

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年4月14日

【四半期会計期間】 第7期第2四半期(自 2020年12月1日 至 2021年2月28日)

【会社名】 and factory株式会社

【英訳名】 and factory, inc

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 青木 倫治

【本店の所在の場所】 東京都目黒区青葉台三丁目6番28号

【電話番号】 03-6712-7646

【事務連絡者氏名】 取締役 蓮見 朋樹

【最寄りの連絡場所】 東京都目黒区青葉台三丁目6番28号

【電話番号】 03-6712-7646

【事務連絡者氏名】 取締役 蓮見 朋樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第6期 第2四半期 累計期間	第7期 第2四半期 累計期間	第6期
会計期間		自 2019年9月1日 至 2020年2月29日	自 2020年9月1日 至 2021年2月28日	自 2019年9月1日 至 2020年8月31日
売上高	(千円)	1,484,672	1,479,660	2,946,007
経常損失()	(千円)	86,240	274,322	259,767
四半期(当期)純損失()	(千円)	64,480	276,327	362,077
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	549,478	549,720	549,720
発行済株式総数	(株)	9,824,080	9,827,120	9,827,120
純資産額	(千円)	1,746,858	1,173,357	1,449,684
総資産額	(千円)	5,167,628	5,781,977	6,343,848
1株当たり四半期(当期)純損失金額 ()	(円)	6.62	28.12	37.01
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	33.78	20.27	22.83
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,812,557	13,153	3,282,905
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	243,681	53,349	316,099
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,257,601	127,316	3,274,392
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	554,297	834,502	1,028,320

回次		第6期 第2四半期 会計期間	第7期 第2四半期 会計期間
会計期間		自 2019年12月1日 至 2020年2月29日	自 2020年12月1日 至 2021年2月28日
1株当たり四半期純損失()	(円)	8.61	12.15

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載しておりません。
5. 1株当たり配当額については、配当は実施していないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第2四半期会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

また、主要な関係会社を有していません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等の発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当社の主要な事業領域である電子書籍市場については、インプレス総合研究所の「電子書籍ビジネス調査報告書2020」によれば、2019年度の電子書籍市場規模は3,473億円で、前年度の2,826億円から22.9%増加し、そのうち86.1%にあたる2,989億円をコミックが占めております。昨年の同研究所の「電子書籍ビジネス調査報告書2019」では、2019年度の電子書籍市場規模の予測は、3,332億円であったことから、予測を上回る結果となっております。また、2024年度には電子書籍市場を含む電子出版市場は2019年度の約1.5倍の5,669億円に拡大すると予想されています。

また、当社が注力するIoT事業は、コンピュータ等の情報・通信機器だけではなく、世の中に存在する様々なモノに通信機能を持たせ、インターネットへの接続や相互に通信させる分野として注目を集めております。インターネット技術や各種センサー・テクノロジーの進化等を背景に、インターネットにつながるモノ(IoTデバイス)の数は、2018年の約227億個から2022年にはその約1.5倍の約348億個まで増加すると予測されております(総務省「令和2年版情報通信白書」)。

このような経営環境の中、当社は、「日常に&を届ける」をミッションとして掲げ、Smartphone APP事業においては、主に大手出版社と共同開発したスマートフォン向けのマンガアプリの収益拡大に注力してまいりました。IoT事業においては、宿泊領域のテクノロジー化を事業方針として、スマートホテル『& HOSTEL』の開発・運営を行うとともに、宿泊管理システム『innto』、客室タブレットサービス『tabii』等宿泊施設向けのIoTソリューションサービスの提供を展開してまいりました。また、賃貸不動産領域においても、管理会社と入居者をつなぐ、コミュニケーションアプリ『totono』の開発・運営を行っております。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受けた前事業年度に比べ、IoT事業においては『& HOSTEL』の稼働率が徐々に回復し、『innto』『tabii』等の宿泊施設向けサービスに関してもコロナ禍における3密回避に向けた需要の高まりにより導入台数、施設数共に増加しました。

一方、Smartphone APP事業においては既存ユーザーの離脱及び課金収入が減少したことにより減収となりましたが、海賊版マンガウェブサイトの利用者拡大が要因の一つであると推察しております。

以上の結果、当第2四半期累計期間における売上高は1,479,660千円(前年同期比0.3%減)、営業損失207,519千円(前年同期は営業損失50,671千円)、経常損失274,322千円(前年同期は経常損失86,240千円)、四半期純損失276,327千円(前年同期は四半期純損失64,480千円)となりました。

なお、当第2四半期会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、当第2四半期累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいて記載しております。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

Smartphone APP事業

当第2四半期累計期間において、「マンガUP!」、「マンガPark」、「マンガMee」など既存マンガアプリについては、積極的な広告宣伝の実施、新規連載開始や人気コンテンツの連載、作品追加等によって、サービス提供を開始して以降、好調に推移しております。また、2020年4月にリリースした株式会社集英社と共同開発したマンガアプリ「ヤンジャン!」及び2020年5月にリリースした株式会社アムタスと共同開発したマンガアプリ「めっちゃコミックの毎日連載マンガアプリ」についても、リリース以降、着実にMAU(注1)が増加しており、当社の収益に貢献しております。

一方で、前年第1四半期に発生した新規アプリの開発に係る売上が剥落したことにより、当第2四半期累計期間での売上高は前年同期比概ね横ばいとなっております。また、一部アプリにおいて、より幅広いユーザー層の獲得施策を実施したことにより、一時的に課金売上が鈍化しました。他方、特定のアドネットワークの追加によ

りリワード単価が上昇したこと等が影響し、ARPU（注2）は全体的に横ばいで推移しております。

この結果、当第2四半期累計期間におけるSmartphone APP事業の売上高は1,315,220千円（前年同期比8.0%増）、セグメント利益は128,904千円（前年同期比28.3%減）となりました。

- （注）1. Monthly Active Userの略称であり、1ヶ月に一度でもアプリを利用したユーザーの数を指します。
2. Average Revenue Per Userの略称であり、ユーザー一人当たりの収益単価であります。

当社のSmartphone APP事業において運営するスマートフォンアプリのうち、「マンガアプリ」の四半期毎の平均MAU数の推移は下表のとおりであります。

（単位：万人）

年月	平均MAU数	年月	平均MAU数
2017年5月末	31	2019年5月末	430
2017年8月末	65	2019年8月末	532
2017年11月末	108	2019年11月末	641
2018年2月末	150	2020年2月末	720
2018年5月末	204	2020年5月末	906
2018年8月末	238	2020年8月末	994
2018年11月末	279	2020年11月末	1,026
2019年2月末	362	2021年2月末	1,054

（注）上記の平均MAU数は、各四半期における平均値を記載しております。

IoT事業

当第2四半期累計期間において、当社が注力するIoT体験型宿泊施設であるスマートホテル『&ND HOSTEL』では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受けた前事業年度に比べ、一部店舗においてターゲットやコンセプトの転換を図り、新規顧客層の獲得を推進した結果、稼働率は回復基調となりました。一方、顧客単価は回復基調にはあるものの依然低い水準にあり、各店舗の運営収益は前年同期と比較して横ばいで推移しました。

客室タブレットサービス『tabii』は、協業パートナーであるH.I.S.ホテルホールディングスや東京電力エナジーパートナーとの連携強化や当社営業人員の強化を図り、また「業務効率化」「付加価値向上」のため、機能開発を積極的に行っております。当第2四半期会計期間末における累計導入台数は、5,181台（前期末比721台増）に増加しました。宿泊管理システム『innto』について、当第2四半期会計期間末における施設数は292施設（前期末比20施設増）に増加しました。コロナ禍におけるオペレーション効率化や3密回避に向けた需要の高まりを受け、『tabii』『innto』共に回復基調となっております。

この結果、当第2四半期累計期間におけるIoT事業の売上高は147,459千円（前年同期比28.9%減）、セグメント損失は149,453千円（前年同期はセグメント損失65,124千円）となりました。

広告代理事業

当第2四半期累計期間は、インターネット広告の代理サービスを中心に事業を行った結果、広告代理事業の売上高は16,980千円（前年同期比71.4%減）、セグメント利益は15,912千円（前年同期比9.4%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は5,781,977千円となり、前事業年度末に比べ561,870千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が193,818千円、法人税等の還付により未収還付法人税等が128,403千円、また消費税の還付により未収消費税等が213,333千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は4,608,620千円となり、前事業年度末に比べ285,543千円減少いたしました。これは主に未払金が58,509千円増加した一方で、買掛金が221,312千円減少したこと、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)が122,316千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間における純資産は1,173,357千円となり、前事業年度末に比べ276,327千円減少いたしました。これは四半期純損失の計上により利益剰余金が276,327千円減少したことによるものであります。

なお、自己資本比率は20.3%(前事業年度末は22.8%)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度に比べて193,818千円減少し、834,502千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、13,153千円となりました。これは、主に、税引前四半期純損失の計上274,438千円、仕入債務の減少額221,312千円があった一方で、減価償却費の計上40,269千円、売上債権の減少額50,808千円、未収消費税等の減少額213,333千円、法人税等の還付額127,980千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、53,349千円となりました。これは、主に、有形固定資産の取得による支出22,167千円、無形固定資産の取得による支出15,306千円、投資有価証券の取得による支出28,514千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、127,316千円となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出122,316千円があったことによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (2021年4月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,827,120	9,827,120	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、株主 としての権利内容に何ら限定 のない当社における標準とな る株式であります。単元株式 数は100株であります。
計	9,827,120	9,827,120		

(注) 提出日現在発行数には、2021年4月1日から当四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年12月1日～ 2021年2月28日	-	9,827,120	-	549,720	-	548,361

(5) 【大株主の状況】

2021年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
小原 崇幹	東京都港区	3,386,246	34.46
青木 倫治	東京都世田谷区	587,573	5.98
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	554,300	5.64
株式会社スクウェア・エニックス	東京都新宿区新宿6丁目27番30号	379,784	3.86
竹鼻 周	東京都港区	284,236	2.89
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	272,500	2.77
株式会社小学館	東京都千代田区一ツ橋2丁目3番1号	193,627	1.97
株式会社集英社	東京都千代田区一ツ橋2丁目5番10号	193,627	1.97
株式会社白泉社	東京都千代田区神田淡路町2丁目2番2号	193,627	1.97
周 建林	大阪府大阪市西区	170,600	1.74
計	-	6,216,120	63.26

(注) 2021年3月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、アセットマネジメントOne株式会社が2021年2月26日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2021年2月28日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	574,200	5.84

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,823,600	98,236	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、1単元の株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 3,320		
発行済株式総数	9,827,120		
総株主の議決権		98,236	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式が57株含まれております。

【自己株式等】

2021年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) and factory株式会社	東京都目黒区青葉台三丁目 6番28号	200		200	0.00
計		200		200	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2020年12月1日から2021年2月28日まで)及び第2四半期累計期間(2020年9月1日から2021年2月28日まで)に係る四半期財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年8月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,028,320	834,502
売掛金	622,887	572,079
仕掛品	7,366	7,459
販売用不動産	3,163,946	3,149,917
立替金	417,388	392,354
未収還付法人税等	128,403	-
未収消費税等	213,333	-
その他	80,293	130,535
貸倒引当金	15	7,443
流動資産合計	5,661,925	5,079,403
固定資産		
有形固定資産		
建物	47,356	11,248
機械及び装置	1,088	1,088
工具、器具及び備品	52,618	54,337
減価償却累計額	79,903	29,199
有形固定資産合計	21,159	37,473
無形固定資産		
ソフトウェア	131,778	111,622
ソフトウェア仮勘定	-	12,766
無形固定資産合計	131,778	124,388
投資その他の資産		
投資有価証券	228,781	257,295
敷金及び保証金	289,486	282,398
その他	10,717	1,017
投資その他の資産合計	528,984	540,711
固定資産合計	681,922	702,573
資産合計	6,343,848	5,781,977

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年8月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	358,975	137,662
短期借入金	515,000	510,000
1年内返済予定の長期借入金	270,608	281,302
未払金	662,348	720,857
未払法人税等	-	7,676
賞与引当金	3,375	-
株主優待引当金	38,527	1,244
その他	9,257	46,815
流動負債合計	1,858,092	1,705,558
固定負債		
長期借入金	3,026,634	2,893,624
その他	9,437	9,437
固定負債合計	3,036,071	2,903,061
負債合計	4,894,163	4,608,620
純資産の部		
株主資本		
資本金	549,720	549,720
資本剰余金	548,361	548,361
利益剰余金	351,061	74,733
自己株式	572	572
株主資本合計	1,448,569	1,172,242
新株予約権	1,114	1,114
純資産合計	1,449,684	1,173,357
負債純資産合計	6,343,848	5,781,977

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2019年9月1日 至2020年2月29日)	当第2四半期累計期間 (自2020年9月1日 至2021年2月28日)
売上高	1,484,672	1,479,660
売上原価	643,751	699,091
売上総利益	840,920	780,569
販売費及び一般管理費	891,592	988,088
営業損失()	50,671	207,519
営業外収益		
受取利息	22	4
補助金収入	-	19,834
保険解約返戻金	743	2,411
その他	207	1,446
営業外収益合計	973	23,697
営業外費用		
支払利息	6,387	14,748
支払手数料	30,111	-
地代家賃	-	72,145
その他	43	3,606
営業外費用合計	36,542	90,499
経常損失()	86,240	274,322
特別損失		
減損損失	6,409	-
固定資産除却損	-	116
特別損失合計	6,409	116
税引前四半期純損失()	92,649	274,438
法人税等	28,168	1,888
四半期純損失()	64,480	276,327

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 2019年 9月 1日 至 2020年 2月 29日)	当第 2 四半期累計期間 (自 2020年 9月 1日 至 2021年 2月 28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失 ()	92,649	274,438
減価償却費	50,729	40,269
減損損失	6,409	-
固定資産除却損	-	116
貸倒引当金の増減額 (は減少)	-	7,428
賞与引当金の増減額 (は減少)	23,996	3,375
株主優待引当金の増減額 (は減少)	10,296	37,282
受取利息	22	4
補助金収入	-	19,834
支払利息	6,387	14,748
地代家賃	-	72,145
売上債権の増減額 (は増加)	101,540	50,808
たな卸資産の増減額 (は増加)	2,282,924	4,795
立替金の増減額 (は増加)	163,032	25,033
未収消費税等の増減額 (は増加)	-	213,333
仕入債務の増減額 (は減少)	33,851	221,312
未払金の増減額 (は減少)	19,493	18,048
その他	205,421	25,479
小計	2,715,018	93,631
利息及び配当金の受取額	22	4
利息の支払額	6,990	13,633
補助金の受取額	-	19,834
地代家賃の支払額	-	52,715
法人税等の支払額	90,570	994
法人税等の還付額	-	127,980
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,812,557	13,153
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	15,540	22,167
無形固定資産の取得による支出	56,456	15,306
敷金及び保証金の差入による支出	45,881	-
敷金及び保証金の回収による収入	380	273
投資有価証券の取得による支出	130,144	28,514
資産除去債務の履行による支出	-	230
その他	3,961	12,594
投資活動によるキャッシュ・フロー	243,681	53,349
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	-	5,000
長期借入れによる収入	2,288,000	-
長期借入金の返済による支出	39,614	122,316
ストックオプションの行使による収入	12,160	-
その他	2,944	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,257,601	127,316
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	798,636	193,818
現金及び現金同等物の期首残高	1,352,934	1,028,320
現金及び現金同等物の四半期末残高	554,297	834,502

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(追加情報)

(会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の拡大による経済への影響が継続しており、当社の事業活動にも影響を及ぼしております。広告市況の悪化に伴うマンガアプリの広告収益の縮小及び、当社が運営する『&AND HOSTEL』における稼働率や顧客単価の低下等、足元の業績に影響が生じております。2021年1月8日付で緊急事態宣言が発令され、2021年3月21日に発令は解除されたものの、依然として収束時期等を予測することは困難な状況にあり、販売用不動産の評価、固定資産に関する減損損失の計上要否の判断及び繰延税金資産の回収可能性の判断等の会計上の見積りを行うにあたっては、財務諸表作成時に入手可能な情報に基づき、2021年8月期はその影響が継続し2022年8月期以降は段階的に縮小するものと仮定し、会計上の見積りを行っております。

なお、現時点での収束時期を正確に見積ることは困難であることから、上記の仮定に変化が生じた場合には将来における財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)
貸倒引当金繰入額	- 千円	7,428千円
賞与引当金繰入額	8,386 "	- "
広告宣伝費	547,877 "	610,863 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)
現金及び預金	554,297千円	834,502千円
現金及び現金同等物	554,297千円	834,502千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	Smartphone APP 事業	IoT事業	広告代理事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	1,218,060	207,287	59,324	1,484,672
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	1,218,060	207,287	59,324	1,484,672
セグメント利益又は損失()	179,733	65,124	14,543	129,152

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	129,152
全社費用(注)	179,824
四半期損益計算書の営業損失()	50,671

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの資産に関する情報

第2四半期累計期間において、&AND HOSTELの自社開発物件にかかる販売用不動産を取得したことにより、「IoT事業」セグメントの資産が2,291,625千円増加しております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「IoT事業」セグメントにおいて、&AND HOSTEL UENOの定期賃貸借契約の満了に伴い、店舗を閉鎖することが確定したため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は、6,409千円であります。

当第2四半期累計期間(自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	Smartphone APP 事業	IoT事業	広告代理事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	1,315,220	147,459	16,980	1,479,660
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	1,315,220	147,459	16,980	1,479,660
セグメント利益又は損失()	128,904	149,453	15,912	4,635

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	4,635
全社費用(注)	202,883
四半期損益計算書の営業損失()	207,519

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

当第2四半期会計期間より、従来「その他」に区分しておりました「インターネット広告の代理サービスに係る事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載していません。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)
1株当たり四半期純損失金額()	6円62銭	28円12銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	64,480	276,327
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	64,480	276,327
普通株式の期中平均株式数(株)	9,739,947	9,826,863
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年4月14日

and factory株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 英之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江村 羊奈子 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているand factory株式会社の2020年9月1日から2021年8月31日までの第7期事業年度の第2四半期会計期間(2020年12月1日から2021年2月28日まで)及び第2四半期累計期間(2020年9月1日から2021年2月28日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、and factory株式会社の2021年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して

実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。